

施策番号	2001		
施策名	世界トップレベルの使いやすさをめざした公共交通の再編強化		
概要	市内で運行する交通事業者等の連携によるネットワークを構築し、さらなる鉄道、バスの利便性向上策などを実施するとともに、バリアフリー化の推進、公共交通不便地域や観光シーズンにおける交通対策の強化などを実施する。		
担当局・部室	都市計画局・歩くまち京都推進室	共管局・部室	
上位政策	20 歩くまち		
施策に関する主な分野別計画等	「歩くまち・京都」総合交通戦略		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 30年度	令和 元年度	令和2年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	バリアフリー整備が完了した駅数（駅）	a	b	33	34	34	100.0%	a	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		a	b					a	

2 市民生活実感評価

設問		平成 30年度	令和元年度						令和 2年度 ※
			評価	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	
1	京都での移動には、公共交通が便利である。	b	b	175 25.4%	242 35.1%	126 18.3%	73 10.6%	74 10.7%	690 -
2	-	-	-						-
3	-	-	-						-
4	-	-	-						-
5	-	-	-						-
市民生活実感調査総合評価		b	b						-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

＜総合評価＞

平成30	B	令和元	B	令和2	B	施策の目的がかなり達成されている
重み付け	☐ 客観指標	この施策は、市民生活における公共交通に対する満足感を高めることが目的であるので、市民生活実感評価を重視する。				
	☒ 市民の実感					

＜原因分析＞

客観指標総合評価

- ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

市民生活実感調査総合評価

- ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

- ・西大路駅・桃山駅（ＪＲ西日本）のバリアフリー化整備，京都駅（ＪＲ西日本）の可動式ホーム柵の整備を継続する。なお，桃山駅（ＪＲ西日本）については，令和２年度に整備を完了させる。
- ・交通事業者等と連携し，公共交通の利便性向上やネットワーク構築等に取り組み，京都に住む人・訪れる人が安心・安全，快適・便利に利用できる公共交通網を構築する。

施策名	2001	世界トップレベルの使いやすさをめざした公共交通の再編強化				
指標名	バリアフリー整備が完了した駅数（駅）					
担当課	歩くまち京都推進室		連絡先	2 2 2 - 3 4 8 3		
1 指標の説明						
平成14年10月に策定した「京都市交通バリアフリー全体構想」及び平成24年3月に策定した「「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」で選定した重点整備地区内の36駅のうち、「移動等円滑化基本構想」に基づくバリアフリー化整備が完了した駅数						
2 指標の意味						
すべての人にやさしい駅として、バリアフリー化される施設整備の進捗状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	33	34	1駅増	34	令和2年度の目標達成のために当該年度に達成すべき数値	100.0%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-	36	令和2年度	94.4%	重点整備地区内の駅(36)のうち、バリアフリー化整備が完了した駅の割合	
5 評価基準						
単年度目標値に対する達成度が a：100%以上 b：75%以上100%未満 c：50%以上75%未満 d：25%以上50%未満 e：25%未満						
6 基準説明						
単年度目標値に対する達成度が100%以上をaとし、以下25%単位で基準設定した。						
7 評価結果						
平成30	令和元	令和2				
a	b	a				